

平成 31年 3 月 29 日
企画財政部企画総務課

「平成31年度 国の施策に対する提案・要望」の状況

- ・ この一覧は、平成30年6月及び11月に国に対し提案・要望を行った177事項について、平成31年度の国の施策・予算における状況を取りまとめたものです。
- ・ 各提案・要望項目の結果の状況は次のとおりです。

評 価		全 体			
		件	%	件	%
A	概ね実現した	23	13.0%	96	54.2%
B	一部実現した	73	41.2%		
C	実現に向けた動きがある	21	11.9%	81	45.8%
D	実現していない	60	33.9%		
合 計		177		177	

項目 No.	要望項目	要望事項	通し No.	後期要 望書頁	結果の状況		担当部局
					【 A:概ね実現した B:一部実現した C:実現に向けた動きがある D:実現していない 】		
「希望・活躍・うるおいの埼玉」の実現に向けた提案・要望							
I スマート社会へのシフトに向けた提案・要望							
1	新たな技術による生産性 向上	先端産業創造プロジェクトの推 進	1	2	A	Connected Industriesを推進するものづくり・商業・サービス高度連携促進事業やAIシステム開 発促進事業、また先進的な医療機器・システム等の開発を支援する事業が政府当初予算案に 盛り込まれた。	先端産業課
		IoT技術の導入による高圧ガス 施設の保安高度化の推進(新規)	2	3	D	経済産業省の担当者との意見交換を実施したが、要望に係る制度改正は行われていない。	化学保安課
		超高速ブロードバンドサービス の地域間格差の解消	3	3	D	・ 超高速ブロードバンド基盤整備について、自治体の現行の事業費負担率(3分の2)の軽減 措置及び民間事業者による整備に対する助成制度の創設が行われていない。 ・ 市町村等が公設民営方式により整備した光ファイバ網について、整備主体の運営、更新 費用に係る財務負担の軽減措置が行われていない。	情報システム課
2	行政のスマート化の推進	電子マネーによる公金収納の 推進(新規)	4	4	A	「平成30年度の地方からの提案等に関する対応方針」(平成30年12月25日閣議決定)におい て、電子マネーの取扱いが可能である旨を、2018年度中に総務省から通知することが明記され た。	出納総務課
		ナショナルデータベース(NDB) の活用促進(新規)	5	4	C	具体的な要望内容は実現していないが、「医療介護データ等の解析基盤に関する有識者会 議」報告書において、第三者提供の手続の運用面での今後の検討課題として「自治体担当者や 幅広い研究者等が個別のニーズや課題に応じて相談・助言を受けられるよう、より利用者目線 に立った支援を充実させるべきである。」とされている。	保健医療政策課
		社会保障・税番号制度への確 実な対応	6	5	B	マイナンバーカードの発行等に係る経費が補助対象経費とされた。ただ、利用促進に資する制 度の見直しが進まないなど、十分なものとはいえない。	情報システム課

項目 No.	要望項目	要望事項	通し No.	後期要 望書頁	結果の状況		担当部局
					【 A:概ね実現した B:一部実現した C:実現に向けた動きがある D:実現していない 】		
II チャンスあふれる埼玉に向けた提案・要望							
3	出産・子育ての希望実現	保育士の処遇改善と人材確保の推進	7	8	B	保育士等の待遇改善について、平成30年人事院勧告に伴う国家公務員の給与改定の内容に準じた保育士等の処遇改善(保育士平均+0.8%)に加え、「新しい経済政策パッケージ」に基づき更に1%(月額3,000円相当)の処遇改善が実施される見込みである。	少子政策課
		保育の質の向上	8	9	B	<ul style="list-style-type: none"> 保育士等の待遇改善について、平成30年人事院勧告に伴う国家公務員の給与改定の内容に準じた保育士等の処遇改善(保育士等平均+0.8%)を平成31年度の公定価格にも反映することに加え、「新しい経済政策パッケージ」に基づき更に1%(月3,000円相当)の処遇改善が実施される見込みである。 また、保育園等の体制の充実を図るため、チーム保育推進加算及び栄養管理加算が拡充されるとともに、幼稚園・認定こども園の非常勤講師の配置に係る費用について見直されることが示されている。 しかし、公定価格においては児童の障害の程度に応じた加算の創設や病児保育事業の更なる見直し及び多子世帯の利用者負担制度の見直しなどがなされなかった。 	少子政策課
		不妊治療及び不育症治療に係る支援の拡充	9	10	B	不妊治療のうち男性不妊治療について初回治療にかかる助成が拡充した。ただ、十分な拡充ではないため、引き続き国に要望していく必要がある。 ＜特定不妊治療に伴う男性不妊治療 15万円/回 → 初回の治療に限り 30万円＞	健康長寿課
		多子世帯・子育て世帯向け住宅による子育て支援について	10	11	A	フラット35子育て支援型(新築取得)の金利優遇に係る条件(同居・近居)についての見直しや、住宅ローン控除を拡充するなどの措置がなされた。	住宅課
4	貧困の連鎖解消	生活困窮世帯及び生活保護世帯の子供に対する学習支援の推進	11	12	B	<ul style="list-style-type: none"> 生活習慣・環境改善加算が新設された。ただ、基本基準額を一部切り出す形での加算措置であり、十分なものとはいえない。 また、国庫補助の上限となる基準額の撤廃及び国庫補助率の引き上げを要望していたが、認められなかった。 	社会福祉課

項目 No.	要望項目	要望事項	通し No.	後期要望書頁	結果の状況		担当部局
					【 A:概ね実現した B:一部実現した C:実現に向けた動きがある D:実現していない 】		
Ⅲ 魅力発信埼玉に向けた提案・要望							
5	オリンピック・パラリンピックなどを契機とした地域の活性化	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催における支援	12	14	B	<p>〔輸送対策〕 平成32年(2020年)に限り、3つの祝日をオリンピックの前後に移動させる特別措置法を施行するなど一部対策は講じられているが、良好な道路交通環境の実現に向けて、引き続き具体的な取組が必要である。</p> <p>〔ホストタウン〕 ホストタウンの登録受付の終期が示されておらず、継続して要望する必要がある。</p> <p>〔気運醸成〕 大会の知的財産の保護のために気運醸成の取組が制約を受けることについて、学校や自治会等公的団体による壮行会やパブリックビューイングの実施を容認するなど一部運用等で改善されている。</p>	オリンピック・パラリンピック課
		ラグビーワールドカップ2019開催への支援	13	15	A	財源措置に係る要望は、要望どおり認められた。	ラグビーワールドカップ2019大会課
		日本版DMOの推進に係る長期的な支援の拡充	14	16	D	横展開タイプの支援期間の延長については明言がなかった。	観光課

項目 No.	要望項目	要望事項	通し No.	後期要望書頁	結果の状況		担当部局
					【 A:概ね実現した B:一部実現した C:実現に向けた動きがある D:実現していない 】		
6	安心・安全の確保	大規模地震に備えた橋りょうの耐震補強の推進	15	17	B	政府予算案では、本県に必要な予算措置がされたか現時点で判断するのは難しいが、全体としては、対前年比で1.09であることから、本県分についても同様と想定される。	道路環境課
		治水・土砂災害対策の推進	16	17	B	政府案では、本県に必要な予算措置がなされたか判断するのは難しいが、全体としては、対前年と同程度以上の予算措置がされたことから、本県分についても同等と想定される。	河川砂防課
		老朽化する橋りょうに対応した道路管理の推進	17	19	B	国土交通省関係予算案が、前年度と同等の予算を確保していることから、本県分についても同様と想定される。	県土整備政策課
		河川管理施設の長寿命化の推進	18	21	B	昨年度、護岸補修についても事業債の対象となった。ただ、交付金の重点的な支援は得られておらず、十分なものとはいえない。	河川砂防課 水辺再生課
		警察官の増員と警察非常勤職員の拡充	19	22	B	平成31年度政府予算案では、「警察官の増員」については、増員は見送られたが、非常勤職員については、前年度と比較し増額された。	(警)警務課
		警察用車両・無線機の増強	20	23	B	平成31年度政府予算では、本県分の「警察車両・無線機の増強」についての予算額は未定であるが、全体としては前年度と比較し増額された。	(警)装備課 通信指令課
		駅ホームでの転落防止対策の促進	21	24	B	・ 政府案は全体予算であり、本県に必要な予算措置がされたか判断するのは難しい。 ・ 前年度と比較すると減額されているが、予算決定概要においてホームドア等の整備が盛り込まれている。	交通政策課
		学校施設におけるブロック塀等の安全対策の推進(新規)	22	25	B	【私立学校】 ・ ブロック塀等の安全対策についての補助及び予算措置がなされた。 ・ 一方、ブロック塀等の安全点検に対する技術的支援はなされていないため、引き続き国に要望していく必要がある。 【公立学校】 ・ ブロック塀等の安全対策について必要な予算措置がなされた。 ・ 一方、高等学校を補助対象とする等の制度改正や安全点検に対する技術的支援はなされていないため、引き続き国に要望していく必要がある。 ＜平成30年度補正予算(第1号)の成立 ブロック塀の安全対策 259億円＞	学事課 財務課

項目 No.	要望項目	要望事項	通し No.	後期要望書頁	結果の状況		担当部局
					【 A:概ね実現した B:一部実現した C:実現に向けた動きがある D:実現していない 】		
6	安心・安全の確保	学校施設における空調設備の整備推進(新規)	23	26	B	<p>【私立学校】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 私立幼稚園施設については、引き続きエコ改修等に要する経費の一部が補助された。 <p>【公立学校】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ エアコンの設置について必要な予算措置がなされた。 ・ 一方、高等学校を補助対象とする等の制度改正はなされていないため、引き続き国に要望していく必要がある。 <p><平成30年度補正予算(第1号)の成立 エアコンの設置 822億円></p>	学事課 財務課
7	埼玉の地の利を生かす基盤整備	新大宮上尾道路など直轄国道等の整備推進	24	27	B	政府予算案全体として前年より増額した予算が確保されていることから、本県分についても同様と想定する。また、H30年度に引き続き、財政投融资を活用した暫定2車線区間の4車線化が示された。	県土整備政策課
		幹線道路網の整備推進	25	29	B	国土交通省関係予算案が、前年度と同等の予算を確保していることから、本県分についても同様と想定される。	道路街路課
		スマートインターチェンジの整備等による高速道路の有効活用	26	30	B	政府予算案全体として前年同等程度の予算が確保されていることから、本県分についても同様と想定される。	県土整備政策課
		鉄道新線建設における支援制度の拡大	27	30	D	要望に係る制度改正等の動きがない。	交通政策課
		計画的な農業農村整備事業の実施	28	31	A	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農業農村整備事業等予算の概算要求の合計に対して、概算決定の合計は341億円減少しているが、平成30年度概算決定に対しては616億円増額している。 ・ なお、平成31年度予算は、当初予算4,418億円に、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」を実施するために「臨時・特別の措置」の546億円を加え、総額4,964億円が確保された。 	農村整備課

項目 No.	要望項目	要望事項	通し No.	後期要望書頁	結果の状況		担当部局
					【 A:概ね実現した B:一部実現した C:実現に向けた動きがある D:実現していない 】		
IV 地方自治の確立に向けた提案・要望							
8	地方自主権の確立	地方分権改革の着実な推進	29	34	B	<ul style="list-style-type: none"> 「平成30年の地方からの提案等に関する対応方針」により、個別の事務・権限の移譲や義務付け・枠付けの見直しを行う方針が示された。 ただ、結論先送りや、地方からの提案内容に依っていないものも含まれているほか、本県が求める国と地方の役割分担の抜本的見直しには触れられておらず、不十分である。また、提案募集制度の見直しも行われていない。 	企画総務課
		国から地方への事務・権限の移譲等	30	35	B	<ul style="list-style-type: none"> 「平成30年の地方からの提案等に関する対応方針」により、個別の事務・権限に関して、移譲を行う方針が示された。 ただ、都道府県に移譲される事務・権限は少なく、地方版ハローワークなどの新たな雇用対策の仕組みに対する支援も十分とは言えない 	企画総務課 地域政策課
		義務付け・枠付けの見直し	31	35	B	<ul style="list-style-type: none"> 「平成30年の地方からの提案等に関する対応方針」では、電子マネーの取扱いが可能である旨、2018年度中に通知するとされ、電子マネーの取扱いが明確化されるなど、義務付け・枠付けの見直しに向けた措置が行われたものがある。 ただ、依然として、義務付け・枠付けのまま残されているものも多い。 	企画総務課
		都道府県を介さない国の補助金(いわゆる「空飛ぶ補助金」)	32	36	D	空飛ぶ補助金の権限移譲については、実現しなかった。	企画総務課
		道州制の議論	33	36	C	自由民主党では、今後の議論の進め方等についての検討が行われている。	企画総務課
		地域からの経済成長を生み出すための特区制度の推進	34	37	D	国家戦略特区及び構造改革特区の提案については、制度を所管する省庁による検討及び意見をもとに政府が対応方針を決定する仕組みは変わらず、その見直し等についても検討されていない。	改革推進課

項目 No.	要望項目	要望事項	通し No.	後期要望 書頁	結果の状況		担当部局
					【 A:概ね実現した B:一部実現した C:実現に向けた動きがある D:実現していない 】		
9	自治財政権の確立	地方税財源の充実・強化	35	38	A	特に偏在性の大きい地方法人課税において、その偏在を是正する新たな措置が創設されることとなったこと、平成31年(2019年)10月に予定されている消費税率・地方消費税率の引上げを確実に実施することとされたこと、軽減税率制度の導入による減収について一部検討段階ではあるものの代替財源が示されたこと及び平成29年度税制改正における配偶者控除・配偶者特別控除の見直しによる個人住民税の減収の具体的な補てん方法が示されたことから、概ね実現とする。	税務課
		地方税制のあり方	36	40	B	<ul style="list-style-type: none"> 車体課税において、自動車税種別割の税率引下げによる地方の減収分については、エコカー減税等現行の軽減制度の見直しにより財源を生み出すとともに、国からの税源移譲などで補てんすることにより、それに見合う財源が確保されることとなった。また、自動車税環境性能割の臨時的軽減が実施することとされたが、この措置により生じる財源不足についても全額国費で補てんされることとなった。ただ、平成28年度税制改正における自動車取得税の廃止と環境性能割の創設に伴う減収分の代替財源については、措置されなかった。 ゴルフ場利用税については堅持されたが、平成30年度与党税制改正大綱から引き続き、今後長期的に検討されることとなった。 償却資産に対する固定資産税制度の堅持については特に明記されなかった。 平成31年度税制改正の大綱において、森林環境税(仮称)及び森林環境譲与税(仮称)を創設することとされたが、国において、都道府県を中心として独自に課税している森林環境税等との調整は行われていない。なお、「森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律案」において、市町村における賦課徴収事務や地方への譲与事務などについて規定されている。 	市町村課 税務課 森づくり課
		地方交付税総額の確保と臨時財政対策債の見直し	37	41	B	<ul style="list-style-type: none"> 地方の一般財源総額について、前年度を上回る過去最大の62.7兆円が確保された。 地方交付税総額について前年度を0.2兆円上回る16.2兆円が確保された。 地方財源不足が大幅に縮小され、折半対象財源不足が11年ぶりに解消された。 既往債の元利償還金に充当する臨時財政対策債についても大幅に抑制された。 地方財源不足額が縮小されたが、地方交付税の法定率の引上げなど財源不足を解消するための抜本的な対策はとられず、臨時財政対策債は廃止されなかった。 	財政課 市町村課
		直轄事業負担金制度の廃止及びこれに伴う措置	38	42	D	要望に係る制度改正等の動きがない。	財政課 農村整備課 県土整備政策課
		義務教育費国庫負担金の算定方法の見直し(新規)	39	42	D	要望に係る制度改正の動きがない。	財務課

項目 No.	要望項目	要望事項	通し No.	後期要 望書頁	結果の状況		担当部局
					【 A:概ね実現した B:一部実現した C:実現に向けた動きがある D:実現していない 】		
分野別提案・要望							
分野1 未来への希望を実現する分野							
1	きめ細やかな少子化対策の推進	少子化対策の推進	40	(52)	B	<ul style="list-style-type: none"> 平成31年度内閣府概算要求において、地方自治体が行う少子化対策事業(「結婚に対する取組」及び「結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組」)について、優良事例の横展開の支援に加え、「ニッポン一億総活躍プラン」(平成28年6月2日閣議決定)等を一層推進する観点から、新たな事業を追加するなどの充実を図ることが示された。 予算は、単年度で継続的な実施につながる仕組みとなっていない。また、10億円にとどまっている。 	少子政策課
2	子育て支援の充実	保育所整備等への交付金等の充実	41	46	B	<ul style="list-style-type: none"> 送迎保育や賃借料補助などのソフト事業が継続される見込みとなった。 国から改正案が示され、保育所等整備交付金の補助基準額が増額される見込みとなった。 耐震化を促進するための補助率の引き上げや、耐震診断費用を新たに交付対象とする要望については、実現されなかった。 	少子政策課
		放課後児童健全育成事業の充実	42	(55)	B	放課後児童クラブ関係予算は887.8億円と前年度比88.1億円増となったが、待機児童や大規模クラブが解消していない現状を踏まえると、運営費及び整備費補助等において引き続き十分な財政措置が必要な状況である。	少子政策課
		乳幼児等に対する公費負担医療制度の創設	43	48	D	要望に係る新たな制度・予算はない。	国保医療課

項目 No.	要望項目	要望事項	通し No.	後期要 望書頁	結果の状況		担当部局
						【 A:概ね実現した B:一部実現した C:実現に向けた動きがある D:実現していない 】	
3	児童虐待防止・児童養護 対策の充実	児童養護施設等の職員配置基 準及び措置費の見直し	44	(57)	D	要望にかかる制度改正等の動きがない。	こども安全課
		市町村の児童虐待相談担当職 員等の配置基準の明確化と財 政上の措置	45	49	B	地方交付税措置について、標準団体(10万人)で2人増員とされたが、市町村の児童虐待相談 担当職員の配置基準を明確にし、必要な財源を確保するとともに、児童虐待相談担当及び要保 護児童対策地域協議会に専門職が配置できるよう必要な財源を確保するため、引き続き国に要 望していく必要がある。	こども安全課
		児童養護施設等の子供の高等 教育機関への進学支援	46	(62)	B	高校生の通学のための交通費について実費を支出することが予算案に盛り込まれた。	こども安全課
		児童養護施設におけるスプリン クラー設備の設置促進	47	(63)	D	要望にかかる制度改正等の動きがない。	こども安全課
		「新しい社会的養育ビジョン」に 基づく家庭養育の推進(新規)	48	(64)	C	H31年度予算(厚生労働省)において、里親委託の推進に向け、フォスターリング事業に関する国 庫補助金が拡大したが、里親委託の推進、児童養護施設の小規模化、一時保護所改革(施設 整備、人員配置)、中核市への児童相談所設置(施設整備、人員配置)等の具体的施策に対す る十分な財政措置が必要である。	こども安全課
		児童福祉司の配置数に応じた 十分な財政上の措置(新規)	49	50	A	地方交付税措置について、標準団体(170万人)で児童福祉司16人、児童心理司2人増員とさ れ、通告件数に応じた配置人数に対応する地方交付税措置が図られる予定である。	こども安全課
4	生涯を通じた健康の確保	特定健康診査等に係る財政支 援の充実	50	(65)	D	国庫負担金基準単価は従来どおりの設定であり、見直しは行われていない。	国保医療課
		健康の基本となる健診(検診) の受診率向上	51	(66)	D	制度の見直しは行われていない。(ただし、がん検診について、平成30年3月に「職域における がん検診マニュアル」が策定された。)	健康長寿課 疾病対策課

項目 No.	要望項目	要望事項	通し No.	後期要望書頁	結果の状況		担当部局
					【 A:概ね実現した B:一部実現した C:実現に向けた動きがある D:実現していない 】		
5	地域で高齢者が安心して暮らせる社会づくり	定期巡回・随時対応サービスの普及促進	52	(67)	D	看護職員の人員基準の緩和や介護報酬の十分な引き上げ、国民への普及啓発について実現されていない。	地域包括ケア課
		宿泊デイサービスの法整備	53	(68)	D	要望に係る基準の法定化の動きはない。	高齢者福祉課
		介護保険財政の国負担の見直し	54	(69)	D	従前の制度からの変更は予定されていない。	地域包括ケア課
		低所得者対策の充実	55	(70)	D	低所得者の介護保険料については、従前の制度からの変更は予定されていない。	地域包括ケア課
		認知症グループホーム夜間支援体制加算の増額	56	(72)	D	認知症グループホーム夜間支援体制加算の増額は行われていない。	高齢者福祉課
6	介護人材の確保・定着対策の推進	介護職員の確保・定着に向けた取組の強化	57	(73)	B	地域医療介護総合確保基金(介護分)の実施(社会保障の充実)について、増額が図られた。	高齢者福祉課
		経済連携協定に基づく外国人介護福祉士候補者に対する補助制度の拡充	58	(75)	D	要望に係る見直しは行われていない。	社会福祉課

項目 No.	要望項目	要望事項	通し No.	後期要望書頁	結果の状況		担当部局
					【 A:概ね実現した B:一部実現した C:実現に向けた動きがある D:実現していない 】		
分野2 生活の安心を高める分野							
7 地域医療体制の充実		医療提供体制の整備に必要な財源の確保や制度の改善	59	(78)	B	地域医療介護総合確保基金は前年度予算額を上回った。	医療整備課
		基準病床数の適切な運用	60	(79)	D	制度改正等、要望実現に向けた動きが確認できない。	保健医療政策課
		指定難病対策の推進	61	(80)	C	<ul style="list-style-type: none"> 指定難病の追加指定に関し、患者からの申出等を起点とした指定難病に係る検討の進め方について、厚生科学審議会疾病対策部会難病対策委員会において審議中である。また、疾病ごとの個別検討について、同審議会疾病対策部会指定難病検討委員会において審議中である。 医療受給者証への医療保険の所得区分の記載の廃止に向けた動きはなかった。 	疾病対策課
		周産期医療体制の充実	62	(81)	D	周産期母子医療センターに関する補助やNICU等を設置するための施設・設備整備に関する補助などについて、改善の動きが見られない。	医療整備課
		結核病床の確保	63	(83)	C	厚生労働省の厚生科学審議会結核部会において、結核入院医療提供体制のあり方について議論が行われた。	保健医療政策課
		抗インフルエンザウイルス薬の備蓄方法の見直し	64	(84)	C	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年6月に国から示された新たな備蓄方針では、備蓄目標量が削減された。また、一部の備蓄薬については使用期限が延長されるなど、都道府県の負担軽減につながる改善が見られた。 厚生科学審議会感染症部会新型インフルエンザ対策に関する小委員会において、効率的な備蓄のあり方について検討されている。 	保健医療政策課
		予防接種の速やかな定期接種化(新規)	65	(85)	C	厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会予防接種基本部会において、定期接種に位置付けることについて検討が進められている。	保健医療政策課
		子宮頸がん予防ワクチン接種への対応	66	(86)	C	厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会副反応検討部会において、子宮頸がん予防ワクチンと副反応症例との因果関係について審議が継続されている。	保健医療政策課
		医療保険制度の見直し	67	(87)	B	平成28年12月22日の社会保障制度改革推進本部決定に基づく財政支援が予算化された。	国保医療課
		後期高齢者医療制度の安定的な運営	68	(88)	D	要望に係る新たな制度・予算はない。	国保医療課

項目 No.	要望項目	要望事項	通し No.	後期要望書頁	結果の状況		担当部局
					【 A:概ね実現した B:一部実現した C:実現に向けた動きがある D:実現していない 】		
7	地域医療体制の充実	不法滞在者の未払医療費に対する補助制度の充実及び訪日外国人に対する旅行保険の加入促進	69	(89)	C	<ul style="list-style-type: none"> 未払い医療費に対する補助制度の充実については現在のところ方針が示されていない。 一方で、旅行保険の加入促進については、関係府省庁により構成されている「訪日外国人に対する適切な医療等の確保に関するワーキンググループ」において総合対策がとりまとめられ、HPの活用のみならず、飛行機やクルーズ船内などでの保険宣伝等について今後、具体的な検討がされることとなっている。 	医療整備課
8	医師・看護師確保対策の推進	医学部の新設	70	52	D	医療従事者の需給に関する検討会医師需給分科会がまとめた「第3次中間取りまとめ」(平成30年5月31日)において、医学部の設置について、平成33年度までは平成31年度の医学部定員を超えない範囲でその必要性の議論を、平成34年度以降は将来的な医学部定員の減員に向けた議論をしていく必要があるとされた。	医療人材課
9	医薬品などの適正使用の推進						
10	防犯対策の推進と捜査活動の強化	テロ未然防止のための基盤の強化	71	(92)	B	平成31年度政府予算では、本県分の「テロ未然防止のための基盤の強化」についての予算額は未定であるが、全体としては前年度と比較し増額された。	(警)警備課
11	交通安全対策の推進	交通安全施設等の整備	72	53	B	平成31年度政府予算案では、本県分の「交通安全施設等の整備」についての予算額は未定であるが、全体としては前年と比較し増額された。	道路環境課 (警)交通規制課
		スマートフォン等の使用に関する対策の強化	73	54	C	平成30年12月25日、警察庁が「ながら運転」の罰則強化を盛り込んだ改正道路交通法試案を公表、平成31年1月23日まで意見募集を行い、3月8日に道路交通法改正案が閣議決定された。	防犯・交通安全課
12	消費者被害の防止	地方消費者行政の充実強化のための財源確保	74	(96)	D	地方消費者行政強化交付金については、活用期間や活用メニューが限定されたまま改善がみられない。	消費生活課
13	食の安全・安心の確保						

項目 No.	要望項目	要望事項	通し No.	後期要望書頁	結果の状況		担当部局
					【 A:概ね実現した B:一部実現した C:実現に向けた動きがある D:実現していない 】		
14	安全な水の安定供給と健全な水循環の推進	ダム等水資源開発施設の早期完成	75	55	A	ハツ場ダムについて、平成31年度完成に向けて必要となる平成31年度事業費が予算措置された。	土地水政策課 河川砂防課 水道企画課
		ダム等水資源開発施設建設事業費の負担軽減	76	56	A	各事業における全体事業費の負担増は生じていない。	土地水政策課 生活衛生課 河川砂防課 水道企画課
		水源地域整備事業の推進	77	(98)	B	道路整備等に係る補助金等は予算措置された。ただ、個別事業の予算額は示されていない。	土地水政策課 水道企画課
		水道施設の耐震化及び更新に対する財政支援の拡充	78	(99)	B	一部事業の交付対象が拡大されるとともに、平成31年度予算案(平成30年度補正予算を含む。)は対前年度比で増加した。	生活衛生課 水道管理課
		水道広域化の促進に係る支援施策の充実(新規)	79	(100)	B	生活基盤施設耐震化等交付金及び地方財政措置に係る制度改正案が示されるとともに、平成31年度予算案(平成30年度補正予算を含む。)は対前年度比で増加した。	生活衛生課
		雨水・再生水利用の推進	80	(101)	D	要望に係る新たな制度・予算はない。	土地水政策課
		水源地域の保全	81	56	D	要望に係る新たな制度・予算はない。	土地水政策課

項目 No.	要望項目	要望事項	通し No.	後期要 望書頁	結果の状況		担当部局
					【 A:概ね実現した B:一部実現した C:実現に向けた動きがある D:実現していない 】		
15	生活の安心支援	生活保護制度の改善	82	(102)	B	<ul style="list-style-type: none"> 生活保護制度については、「生活困窮者等の自立を促進するための生活困窮者自立支援法等の一部を改正する法律」が第196回国会で成立し、生活保護法の改正が行われた(平成30年6月8日公布)。進学準備給付金の創設、被保護者健康管理支援事業の創設、費用徴収の見直し等が行われ、平成30年度から平成32年度にかけて順次施行される。 生活保護基準については、国の社会保障審議会生活保護基準部会の検証結果を踏まえ、平成30年10月から平成32年度にかけて段階的に見直しを実施される。 無料低額宿泊所については、上記の改正法による社会福祉法の一部改正により、無料低額宿泊事業など住居の用に供するための施設を設置して行う第二種社会福祉事業を「社会福祉住居施設」と定義した上で、①社会福祉住居施設を経営しようとする場合の事前届出制の導入、②社会福祉住居施設に係る設備や運営等に関する事項について法律に基づく最低基準の創設、③社会福祉住居施設が②の最低基準を満たさない事業所に対する改善命令の創設が行われるなど規制が強化された(平成32年4月1日施行)。ただ、事前の許可制や実施主体の制限などは導入されなかった。 外国人に対する生活保護の準用、救護施設の配置基準及び施設事務費については、見直し等の動きはない。 	社会福祉課
		生活保護受給者の自立支援の推進と財源の確保	83	(105)	D	国庫補助の上限となる基準額の撤廃及び国庫補助率の引き上げを要望していたが、認められなかった。	社会福祉課
		生活困窮者の自立支援の推進と財源の確保	84	(106)	B	条件付きながら、国庫補助率は一部引き上げられた。ただ、国庫補助の上限となる基準額の撤廃は認められず、十分なものとはいえない。	社会福祉課

項目 No.	要望項目	要望事項	通し No.	後期要望書頁	結果の状況		担当部局
					【 A:概ね実現した B:一部実現した C:実現に向けた動きがある D:実現していない 】		
16	危機管理・防災体制の強化	大規模地震対策の強化	85	(107)	B	<ul style="list-style-type: none"> ・ 内閣府において、引き続き、防災に関する予算措置がされる等、実現に向けた動きがあるが、首都直下地震への備えをさらに進める必要がある。 ・ 平成31年度当初予算において、マンションの耐震化等に係る交付率が11.5%から1/6に拡充されるメニューが検討されている。 ・ 密集市街地において空き家等の除却を加速させる措置等が講じられた。ただ、対象地区が限定されているため、引き続き国に要望していく必要がある。 	危機管理課 建築安全課 市街地整備課
		下水道施設の耐震化・老朽化対策の推進	86	57	A	前年並みの予算措置がなされた。	下水道事業課
		土地改良施設等の耐震化・長寿命化の推進	87	(110)	A	農業農村整備事業、農山漁村地域整備交付金及び農業水路等長寿命化・防災減災事業の概算要求の合計に対し、概算決定額の合計は274億円減少しているものの、平成30年度概算決定額に対しては、614億円増額しており、土地改良施設等の耐震化・長寿命化を計画的に実施するために必要な財源は今年度以上に確保された。	農村整備課
		学校施設の長寿命化を含む老朽化対策・耐震化・防災機能の強化等の推進	88	(111)	B	【私立学校】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 予算額が昨年度比で増額となっており、私立学校の耐震化について必要な予算措置がなされたと言える。 ・ 一方で、補助率の嵩上げはなされていない。 【公立学校】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 補正予算を含めた公立学校の施設整備に係る政府予算(合計2,965億円)が、概算要求(2,432億円)を大きく上回り、必要な予算措置がなされる見通しである。 ・ 一方、防災機能強化事業について高等学校を補助対象とする等の制度改正はなされていないため、引き続き国に要望していく必要がある。 	学事課 財務課
		病院施設の耐震化の推進	89	(113)	B	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」で措置される具体的な補助制度の内容が不明であるが、一層の耐震化施策が必要との認識に基づく新規・継続的な取組と評価できる。 ・ また、公的病院の取組については、別途総務省から交付税措置するとの通知があった。 	医療整備課
		地籍整備の推進	90	58	A	【国土交通省】 地籍整備について必要な予算措置がなされた。133億8,500万円(30年度113億1,300万円) [国費ベース] 【法務省】 所有者不明土地への対応及び地図整備体制の強化に必要な予算措置がなされた。 72億900万円(30年度62億4,800万円) [国費ベース]	土地水政策課

項目 No.	要望項目	要望事項	通し No.	後期要望書頁	結果の状況		担当部局
					【 A:概ね実現した B:一部実現した C:実現に向けた動きがある D:実現していない 】		
16	危機管理・防災体制の強化	被災者生活再建支援法の弾力的運用	91	59	D	支給対象を半壊まで拡大することを全国知事会が国に要望し、内閣府防災と意見交換を行っている。一定の動きは見られるが、実現に向けた動きには至っていない。	消防防災課
		地震に関する調査研究の推進	92	59	C	地震調査研究推進本部による地震・津波等の調査研究を引き続き推進していくとしていることから、要望内容に関する取組が進められることが期待される。	危機管理課
		消防団の加入促進に対する支援	93	(116)	D	要望に係る新たな制度・予算は示されなかった。	消防防災課
		消防団の装備に対する支援	94	(117)	B	消防庁の平成30年度第2次補正予算(案)及び平成31年度当初予算(案)において、トランシーバー(特定小電力無線局の携帯用無線機、「消防団の装備の基準(昭和63年消防庁告示第3号)」第5条第2項該当)について予算措置(補助金)された。	消防防災課
		消防防災関係施設・設備の拡充	95	(118)	B	全国的に拠点機能形成車の配備が進められているところである。本県への複数台配備については、引き続き国に要望していく必要がある。	消防防災課
		火薬庫の盗難防止対策の強化	96	(119)	B	提案に係る構造基準等の見直しが行われ、提案の趣旨に沿った方向性の省令改正手続が進められている。	化学保安課
		国における移動式レンダリング装置(死亡家畜処理用装置)の配備	97	(120)	D	要望に係る制度改正等の動きなし。	畜産安全課
17	地震に備えたまちづくり	宅地耐震化の推進	98	(121)	B	<ul style="list-style-type: none"> 平成31年度都市局関係予算決定概要(平成30年12月21日 国土交通省都市局)には、宅地耐震化推進事業に対する新たな財政措置が盛り込まれた。 盛土の地盤調査や液状化マップの高度化に対する国費率のかさ上げが措置された。(1/3→1/2)(2020年度まで) 	都市計画課
18	治水・治山対策の推進	ハツ場ダム建設事業の推進	99	60	A	平成31年度完成に向けて必要となる平成31年度事業費が予算措置された。	土地水政策課 河川砂防課
		下水道雨水管きよ等整備に対する支援の強化	100	(123)	B	予算の重点配分事項として、雨水対策事業が位置付けられるとともに、「下水道浸水被害軽減総合事業」において、中小都市での対策等を支援するため地区要件が緩和された。	都市計画課
19	感染症対策の強化						

項目 No.	要望項目	要望事項	通し No.	後期要 望書頁	結果の状況		担当部局
					【 A:概ね実現した B:一部実現した C:実現に向けた動きがある D:実現していない 】		
分野3 人財の活躍を支える分野							
20	確かな学力と自立する力の育成	教職員定数の増員及び配置基準の見直し	101	(126)	B	教職員定数の配置基準の見直しはなかったが、学校における働き方改革や複雑化・困難化する教育課題への対応に係る定数が改善された。	小中学校人事課
		栄養教諭及び学校栄養職員の配置の拡大(新規)	102	(127)	B	定数改善としてはわずかではあるが、増員された。	小中学校人事課
		スクール・サポート・スタッフの配置推進	103	(128)	B	小・中学校や特別支援学校(小・中学部)に対するスクール・サポート・スタッフについては予算が拡充された。ただ、高等学校や特別支援学校(高等部)は対象とならず、更なる制度の拡充が必要である。	小中学校人事課 県立学校人事課
		部活動指導員の配置推進	104	(129)	A	中学校における部活動指導員の配置について、十分な予算措置がなされた。 <9,000人、1,008百万円(30年度4,500人、504百万円)>	保健体育課 高校教育指導課 義務教育指導課
21	豊かな心と健やかな体の育成	教育相談体制の強化に伴う財政上の措置	105	(130)	B	補助対象となる学校種や配置日数等の拡充は十分ではないが、予算案は対前年度と比較して増額した。	生徒指導課

項目 No.	要望項目	要望事項	通し No.	後期要 望書頁	結果の状況		担当部局
					【 A:概ね実現した B:一部実現した C:実現に向けた動きがある D:実現していない 】		
22	質の高い学校教育の推進	高等学校等就学支援金制度の改善	106	(132)	B	<p>【私立学校】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 予算額が前年度比で増額しており、高校生等に対する就学支援金制度の維持に必要な予算措置がなされたと言える。 ・ 一方、支給限度額の撤廃や受給資格要件の緩和といった制度の拡充は図られていない。 ・ また、事務費の予算額についてはマイナンバー導入を理由に前年度比で減額となり、都道府県の事務負担に対する財政措置が講じられたとは言えない。 <p>【公立学校】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成30年度に引き続き、就学支援金制度の維持に必要な予算措置がなされた。 	学事課 財務課
		奨学のための給付金制度の改善	107	(134)	B	<ul style="list-style-type: none"> ・ 前年度比で第1子区分の給付単価が増額されたことから、低所得世帯の生徒の就学維持に必要な措置がなされたと言える。 ・ 第1子区分の増額により、第2子区分の給付単価との差額が縮小されたことから、将来的にはこのような区分をなくし、制度の簡略化に向けて動いていると捉えることができる。 ・ 一方、国庫補助率は変わらず、事務費等についても財政措置が講じられていないため、そのような面で国が責任を持って財源を確保したとは言えない。 ・ 県外の高校に在籍する生徒の把握に必要な調査についての改善措置は行われていない。 	学事課 財務課
		専門学校への授業料減免措置の推進(新規)	108	(135)	B	<p>費用負担について、要望した国10/10にはならなかったものの、国と地方の協議を経て、国1/2、都道府県1/2となった。また、限定ではあるが事務費は国10/10(2019,2020年度の2年間)となった。</p>	学事課
		学校における障害者雇用の推進(新規)	109	62	D	<p>要望に係る新たな制度・予算はない。</p>	総務課 県立学校人事課 小中学校人事課
		高等学校就学支援金の支給額等の見直し(新規)	110	63	D	<p>平成31年度については公立学校の授業料の改定は予定されておらず(平成30年12月13日総務省自治財政局財政課に電話確認)、文部科学省からも空調の整備及び運転に必要なコストを反映した高等学校等就学支援金の支給額の改定が示されていない。</p>	財務課
23	私学教育の振興	私学振興の推進	111	(136)	B	<ul style="list-style-type: none"> ・ 私立高等学校等経常費助成費等補助については、予算額が昨年度比で増額となっており、私立学校の振興を図るための予算措置がなされた。 ・ 一方で、県が行う授業料及び保育料等の軽減事業補助全般や専修学校への運営費補助金に対する国庫補助制度の創設などの財政措置は図られていない。 ・ 私立高等学校等ICT教育設備整備推進事業については、昨年度と同額であり、必要な予算措置がなされたとは言えない。 	学事課
24	家庭・地域の教育力の向上						

項目 No.	要望項目	要望事項	通し No.	後期要 望書頁	結果の状況		担当部局
					【 A:概ね実現した B:一部実現した C:実現に向けた動きがある D:実現していない 】		
25	様々な課題を抱える子供たちへの支援	通級指導教室等の充実	112	(138)	B	基礎定数化関連の定数増のうち「通級による指導」の充実は一定の措置がなされ、所期の目的は一部実現した。	特別支援教育課
		特別支援学校の幼稚部・専攻科の教職員定数に係る法制度の整備	113	(139)	D	特別支援学校の幼稚部・専攻科の教職員定数に係る法制度化の動きはない。	県立学校人事課
		特別支援学校の看護教諭の教職員定数に係る法制度の整備(新規)	114	(139)	D	特別支援学校の看護教諭の教職員定数に係る法制度化の動きはない。	県立学校人事課
26	生涯にわたる学びの支援						
27	就業支援と雇用環境の改善	がん患者の就労に関する支援	115	(140)	A	働き方改革を推進するために雇用対策法が改正され、また、障害者雇用安定助成金(障害や傷病治療と仕事の両立支援コース)の制度が実施されるなど、国が企業に対し就労環境の向上や、就労継続に必要な法的な整備がなされ、要望内容がある程度実現された。	疾病対策課
28	高齢者の活躍支援						
29	女性の活躍推進と男女共同参画の推進						
30	障害者の自立・生活支援	障害者支援制度の見直し	116	(142)	D	要望に係る制度改正の動きが国にない。	障害者支援課
		障害者支援施設の整備	117	(143)	B	平成31年度当初国予算は、防災・減災、国土強靱化のための3カ年緊急対策が反映され、近年に比して多額の財源が確保された。	障害者支援課
		社会福祉施設等施設整備費補助金の増額	118	(144)	B	平成31年度当初国予算は、防災・減災、国土強靱化のための3カ年緊急対策が反映され、近年に比して多額の財源が確保された。	障害者支援課
		障害福祉人材の確保・定着に向けた取組の強化	119	(145)	A	リーダー級の介護職員について他産業と遜色ない賃金水準を目指し、経験・技能のある介護職員に重点化を図りつつ、介護職員の更なる処遇改善を実施し、この趣旨を損なわない程度で、介護職員以外の職員の処遇改善も新たに認める(2019年10月実施)とする、「介護人材の処遇改善(障害福祉人材について、介護人材と同様の処遇改善を行う観点から対応を行う)」がなされた。	障害者支援課
		レスパイトケアなど在宅障害児・者を介護する家族への支援の充実	120	(146)	D	31年度の報酬改定において報酬の増額が見込まれていない。	障害者支援課
		発達障害児への支援	121	(147)	D	要望に係る新たな制度・予算はない。	障害者福祉推進課
		重度心身障害者に対する公費負担医療制度の創設	122	(148)	D	要望に係る新たな制度・予算はない。	国保医療課

項目 No.	要望項目	要望事項	通し No.	後期要 望書頁	結果の状況		担当部局
					【 A:概ね実現した B:一部実現した C:実現に向けた動きがある D:実現していない 】		
30	障害者の自立・生活支援	軽度・中等度難聴児に対する補装具費(補聴器)の支給	123	(149)	D	要望に係る新たな補助制度の創設などの動きはない。	障害者福祉推進課
		障害者差別解消法の円滑な運用のための支援	124	(150)	D	要望に係る新たな予算はない。	障害者福祉推進課
分野4 成長の活力をつくる分野							
31	新たな産業の育成と企業誘致の推進						
32	変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	中小企業支援等の地方への移譲	125	(152)	C	事務・権限の移譲そのものは十分に実現していないが、多くの事務に県が関与できる運用上の改正があった。	産業労働政策課
		経営革新計画承認企業に対する支援策の拡充	126	(153)	B	<ul style="list-style-type: none"> 「ものづくり・商業・サービス経営力向上補助金」について、平成30年度補正補助金、平成31年度当初補助金で、一部メニューにおいて、一定の条件を満たす経営革新計画承認企業は、補助率が嵩上げ(1/2→2/3)される方針が示された。 一方で、それ以外の補助金(小規模事業者持続化補助金等)や他施策において特段の優遇措置は講じられていない。 	産業支援課
		下水道分野の国際展開に対する支援の拡充	127	(154)	B	JICA草の根技術協力事業については、十分な予算が確保されており、当該事業を活用して支援対象国における下水道技術の向上に貢献することができている。 しかし、当該事業終了後に、現地において県内企業の下水道技術を普及させていくためには、WOW TO JAPAN プロジェクトにおいて、現地政府等との事前調整に係る活動に対しても支援を行う制度の創設が求められる。	下水道事業課
33	商業・サービス産業の育成						
34	産業人材の確保・育成						
35	観光の振興						
36	農業の担い手育成と生産基盤の強化	農業次世代人材投資事業の交付要件の見直し	128	(155)	A	<ul style="list-style-type: none"> 農業人材投資資金の交付要件である年齢制限が45歳未満から50歳未満へと引き上げられた。 また、農家子弟が交付を受ける場合の農地の所有権移転義務を撤廃し、利用権の設定でも交付を受けることが可能となった。この改正により就農希望者へ広く支援ができることとなった。 	農業支援課

項目 No.	要望項目	要望事項	通し No.	後期要望書頁	結果の状況		担当部局
					【 A:概ね実現した B:一部実現した C:実現に向けた動きがある D:実現していない 】		
37	強みを生かした収益力ある農業の確立	農産物貿易交渉に係る適切な貿易ルールの確立と万全の国内対策の実施	129	(156)	C	平成30年12月、「総合的なTPP等関連政策大綱」に基づく補正予算が成立し、人・農地プランが作成された地区等において、先進的な農業経営の確立に意欲的な担い手に対する農業用機械・施設の導入支援や、畜産クラスター計画を策定した地域に対する、地域の収益性向上等に必要となる機械導入や施設整備等の支援について、予算が確保された。	農業政策課
		農地税制に係る特例措置の充実	130	66	B	<ul style="list-style-type: none"> ほ場整備事業に伴う用排水・農道等として利用するための農地の譲渡でも、相続税及び贈与税の納税猶予が打ち切られてしまい、特例措置の充実・拡充は図られていない。 平成31年度税制改正大綱において、個人事業者向け(農林水産事業者を含む)に、後継者が事業用資産を先代から承継した際に課される贈与税・相続税の全額が納税猶予される新制度が創設されることとなった。 	農業政策課 農業ビジネス支援課
38	県産木材の利用拡大と林業の振興	森林整備法人への支援の充実・強化	131	(158)	D	関連予算は減額されている。また、要望に係る新たな制度はない。	森づくり課
		公共建築物等の木造・木質化に対する支援の確実な実施	132	(159)	B	平成31年度税制改正の大綱において、森林環境税(仮称)及び森林環境譲与税(仮称)を創設することとされ、木材利用の促進にも森林環境譲与税が充てられることになった。	森づくり課
39	埼玉の活力を高める道路ネットワーク整備						
40	活力を生み出すまちづくり						
41	便利で安全な交通網の充実						

項目 No.	要望項目	要望事項	通し No.	後期要 望書頁	結果の状況		担当部局
					【 A:概ね実現した B:一部実現した C:実現に向けた動きがある D:実現していない 】		
分野5 豊かな環境をつくる分野							
42	環境に優しい社会づくり	水素エネルギーの普及拡大	133	(162)	B	<ul style="list-style-type: none"> 国の水素関連予算については、概ね昨年同等以上の予算措置がなされた。特に燃料電池バスの導入補助については、車両本体価格の3分の1に引き下げられていた補助率が2分の1に引き上げられるなど、一定の成果があった。 「水素社会における下水道資源有効活用検討委員会」を開催するなど、下水汚泥からの水素製造の事業化を促進する動きはあるが、財政措置など具体的な支援制度については確立されていない。 	エネルギー環境課 下水道事業課
		分散型エネルギー社会の構築	134	(164)	B	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギーの更なる拡大を図る上で、電力システムの制約は大きな課題であり、課題克服に向けた予算措置がなされた。 再生可能エネルギーを地域の資源として活用する取組の推進には、一層の財源確保が必要である。 県内の一部地域で実施されている電力系統連系への制約は現在も解消されていない。 	エネルギー環境課 資源循環推進課 下水道事業課
		住宅やまちづくりの低炭素化に向けた総合的な支援の拡充	135	(165)	B	<ul style="list-style-type: none"> ネット・ゼロ・エネルギーハウス化や既存住宅の省エネ改修に対する支援について必要な予算措置がなされ、地域型住宅グリーン化事業など4事業が増額された。 一方、省エネルギー投資促進に向けた支援補助金や環境・ストック活用推進事業費が減額され、住宅の低炭素化に向けた予算の全体的な金額としては減額している。 	エネルギー環境課
		次世代自動車等の普及に向けた推進	136	(166)	B	<ul style="list-style-type: none"> 次世代自動車の導入及び水素ステーション整備事業について必要な予算措置がなされ、新規事業として電動化対応トラック・バス導入加速事業が創設された。 一方、EVの急速な普及が見込まれる中、電気自動車・プラグインハイブリッド自動車の充電インフラ整備事業費補助金が減額されるなど、EV普及の課題は解消されていない。 	エネルギー環境課
		再生可能エネルギーの普及拡大	137	(167)	B	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギーの大量導入に向けた次世代型の電力制御技術開発事業が創設された。 他の事業は継続しているものの予算額が前年より減額された。 	エネルギー環境課
		大規模太陽光発電設備の適正な設置	138	(168)	B	<ul style="list-style-type: none"> メガソーラー等を環境影響評価の対象に加えるために必要な情報収集のための経費が予算措置された。 一方、一部地域では現在においても、事業計画策定ガイドラインに沿わない防災上問題のある土地開発等が行われている。 	エネルギー環境課
		地球温暖化対策計画に基づく対策の強化	139	(168)	C	環境省が自治体区域内におけるエネルギー使用量等の把握方法に関する検討を行っている。	温暖化対策課
		排出量取引制度の早期導入	140	(169)	C	要望に係る制度改正について環境省でカーボンプライシング施策等導入の検討を進めており、排出量取引制度の有効性についての評価がなされている。	温暖化対策課

項目 No.	要望項目	要望事項	通し No.	後期要望書頁	結果の状況		担当部局
					【 A:概ね実現した B:一部実現した C:実現に向けた動きがある D:実現していない 】		
42	環境に優しい社会づくり	ヒートアイランド対策の推進	141	(170)	B	暑熱対策への支援制度は創設されていないものの、熱中症対策などの暑熱対策が推進されている。	温暖化対策課
43	公害のない安全な地域環境の確保	東京電力福島第一原子力発電所事故への確実な対応	142	(171)	C	<ul style="list-style-type: none"> 環境省において、「除去土壌の処分に関する検討チーム」で実証事業を行う等、処分基準について検討が進められている。 本県が要望している地方公共団体の被害に関する賠償について、新たなコメントが出されていない。 	環境政策課 水環境課 (企)総務課 下水道管理課
		光化学オキシダント対策の推進	143	(172)	C	中央環境審議会微小粒子状物質専門委員会において、今後の対策に関する議論が進められている。	大気環境課
		微小粒子状物質(PM2.5)に係る取組の強化	144	(174)	C	<ul style="list-style-type: none"> 中央環境審議会自動車排出ガス専門委員会でPM2.5を考慮した排ガス規制について検討している。 中央環境審議会微小粒子状物質専門委員会において、今後の対策に関する議論が進められている。 	大気環境課
		大気汚染防止法に基づく石綿規制の強化	145	(175)	C	要望に係る制度改正について、環境省で中央環境審議会石綿飛散防止小委員会を設置して検討中である。	大気環境課
		フロン排出抑制法の周知徹底及びフロン類の適正管理の対策強化(新規)	146	(176)	B	<ul style="list-style-type: none"> 環境省中央環境審議会地球環境部会において検討がなされ、フロン類の廃棄時回収率向上に向けて法改正の予定がある。 また、「フロン排出抑制法に関する説明会」を開催するなど法の周知に努めている。 	大気環境課
		アスベスト対策に係る支援の充実	147	(177)	D	制度改正に向けた動きはない。	建築安全課

項目 No.	要望項目	要望事項	通し No.	後期要 望書頁	結果の状況		担当部局
						【 A:概ね実現した B:一部実現した C:実現に向けた動きがある D:実現していない 】	
44	資源の有効利用と廃棄物の適正処理の推進	放射性物質を含む浄水発生土の再利用の推進	148	(178)	D	要望実現に向けた動きはない。	水道管理課
		廃棄物の発生抑制・再使用の促進	149	(179)	C	・ 環境省中央環境審議会循環型社会部会プラスチック資源戦略小委員会において、プラスチックの資源循環を総合的に推進するための戦略の在り方が審議されている。 ・ 平成30年12月に「太陽光発電設備のリサイクル等の推進に向けたガイドライン(第二版)」が策定された。	資源循環推進課
		PCB廃棄物の適正処理の推進	150	(180)	C	PCB廃棄物の処理について、一部効果的な広報の実施に向けた検討が行われている。	産業廃棄物指導課
		原状回復基金の増額及び対象の拡大	151	(181)	D	基金による支援の対象拡大がなされていない。	産業廃棄物指導課
		原状回復のための新たな資金確保制度の創設	152	(182)	D	要望に係る制度改正等の動きは見られない。	産業廃棄物指導課
		産業廃棄物処理施設の水源地等への立地規制の創設	153	(182)	D	要望に係る新たな法制度の整備は行われていない。	産業廃棄物指導課
		土砂の適正管理のための法制度の整備	154	(183)	D	要望に係る新たな法制度の整備は行われていない。	産業廃棄物指導課
		石綿含有廃棄物の再生砕石への混入防止対策の推進	155	(184)	D	制度改正に向けた動きはなし。	産業廃棄物指導課 建設管理課
45	みどりの保全と再生	緑地保全の推進に係る税制上の軽減措置等の拡充	156	(185)	D	要望内容については認識されているが、国土交通省からは実現困難との回答を得ている。	みどり自然課
		森林整備に対する安定的な財源確保	157	(186)	A	昨年度比119.8%の予算が確保される見込みとなった。	森づくり課

項目 No.	要望項目	要望事項	通し No.	後期要 望書頁	結果の状況		担当部局
					【 A:概ね実現した B:一部実現した C:実現に向けた動きがある D:実現していない 】		
46	川の再生	浄化槽の整備事業に対する支援の充実	158	(187)	A	<ul style="list-style-type: none"> 浄化槽整備に係る国庫交付金の財源の増額が図られた。 また、配管工事費に対する国庫助成が創設された。 	水環境課
		下水道の整備に対する財政支援の拡充	159	(188)	D	要望実現に向けた動きがない。	都市計画課
		下水道を接続する生活保護世帯等に対する財政支援の拡充	160	(189)	D	要望実現に向けた動きがない。	都市計画課
47	生物多様性の保全						
分野6 魅力と誇りを高める分野							
48	郷土の魅力の創造発信						
49	文化芸術の振興	文化財保護行政の推進と文化財の確実な保存活用への支援	161	(192)	D	国指定等文化財の修理等に関する国庫補助事業については、地方からの補助事業の要望を基に文化庁が概算要求を行っているが、2019年度当初予算では、概算要求の86%にとどまっており、各事業者の要望に十分には応えられていない。	文化資源課
		文化財の総合的保存活用の推進	162	(192)	A	<ul style="list-style-type: none"> すでに大綱の作成に当たっての指針が提示されている。 歴史文化基本構想と保存活用地域計画の違いについては、平成31年1月11日の文化財行政担当者会議の中で資料の提示と説明が行われた。 文化財保存活用地域計画策定に係る経費について補助制度が整備された。 文化財保存活用地域計画策定に当たって市町村が設置する協議会に学校教育、社会教育関係部局の職員が構成員として加わることが指針に盛り込まれた。 登録文化財については、改正文化財保護法により、文化財保存活用地域計画を策定し、文化庁の認定を受けた場合、市町村が登録の提案を行うことができるなど、登録有形文化財の活用が図ることが可能となった。 	文化資源課
50	スポーツの振興						
51	ICTを活用した県民の利便性の向上						

項目 No.	要望項目	要望事項	通し No.	後期要望書頁	結果の状況		担当部局
					【 A:概ね実現した B:一部実現した C:実現に向けた動きがある D:実現していない 】		
52	快適で魅力あふれるまちづくり	携帯電話不感地帯の解消	163	(194)	D	携帯電話不感地帯の解消を図るための支援制度の拡充及び新たな財政支援制度が創設されていない。	情報システム課
		地上デジタル放送共聴施設の維持管理の支援	164	68	D	共聴施設の維持管理について、新たな支援措置が創設されていない。	情報システム課
		土地区画整理事業の推進	165	(195)	A	土地区画整理事業について、概ね必要な財源が確保された。	市街地整備課
		市街地再開発事業の推進	166	(196)	A	市街地再開発事業について、必要な財源が確保された。	市街地整備課
		都市公園事業の推進	167	(197)	B	埼玉県への配分額は示されていないものの、政府において前年度と同等の予算を確保していることから、本県分についても同様と想定される。	公園スタジアム課
		安全で快適な歩行空間の整備	168	(198)	B	政府予算案では、本県に必要な予算措置がされたか現時点で判断するのは難しいが、全体としては、対前年比で1.09であることから、本県分についても同様と想定される。	道路環境課
		空き家を含めた中古住宅流通促進に向けた対策の推進	169	(199)	B	空き家等を含めた中古住宅流通促進に関し、必要とされる空き家等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除の適用期間の拡大及び対象家屋の拡大などの措置がされたが、中古住宅の購入者に対する各種税制・金利優遇を更に充実などの措置はなされていないため、引き続き国に要望していく必要がある。	住宅課 建築安全課
		民間マンションの管理適正化に向けた対策の推進	170	(200)	D	要望に係る法整備はされていない。	住宅課
		代替地提供者に対する譲渡所得の特別控除額の引上げ	171	(201)	D	要望に係る制度の見直し(改正)は行われていない。	用地課
		納税猶予を受けている農地の譲渡に伴う贈与税・相続税の免除	172	(201)	D	要望に係る制度の見直し(改正)は行われていない。	用地課
53	活力ある農山村の創造						

項目 No.	要望項目	要望事項	通し No.	後期要望書頁	結果の状況		担当部局
						【 A:概ね実現した B:一部実現した C:実現に向けた動きがある D:実現していない 】	
54	多様な主体による地域社会づくり	孤立死防止対策の充実	173	(202)	D	要望に係る制度改正の動きはない。	社会福祉課
		生活福祉資金相談体制の維持	174	(203)	B	平成31年度の市町村社会福祉協議会の相談員配置に必要な経費は30年度と同水準が確保される見込みとなったが、県社会福祉協議会の相談員配置に必要な経費(国庫補助金)が維持されるか未定である。	社会福祉課
55	多文化共生と国際交流の推進	外国人材が力を発揮できる環境づくり(新規)	175	(205)	A	平成30年12月25日「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」が関係閣僚会議で了承され、要望事項に係る具体的施策が次のとおり明記された。 ① 留学生の就職等の支援策として「一定の条件を満たす中小企業等への留学生の就職を支援するため、留学生が在留資格変更許可申請を行う際に必要となる各種提出書類について、大企業と同様の簡素化を図ることについて検討し、平成30年度中に所要の措置を講ずる」 ② 地域における多文化共生の取組の促進・支援策として「地方公共団体等において外国人材が安定的に雇用され、柔軟かつ効率的に活動することができるように包括的な資格外活動許可を付与することとし、多文化共生や教育・災害対応等の分野における外国人材の活躍を促進する」	国際課
56	人権の尊重	日本人拉致問題の早期解決	176	69	D	二度にわたる米朝首脳会談で日本人拉致問題が提起されたが、日朝間で全ての拉致被害者等を救出するための外交交渉が進展していない。	社会福祉課
		インターネット上の人権侵害情報の拡散防止(新規)	177	(207)	D	要望に係る新たな制度・予算はない。	人権推進課

※ 平成30年度要望事項は177項目となる。

※ 「後期要望書頁」欄のうち、()で表記したものについては前期要望のページ数を示す。